

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>30,834</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,296</b>
現金及び預金	14,930	支払手形	3,871
受取手形	5	設備関係支払手形	732
電子記録債権	102	電子記録債務	7,129
売掛金	12,917	買掛金	3,157
原材料及び貯蔵品	614	短期借入金	2,082
仕掛品	1,416	リース債	8
前払金	605	未払金	887
前払費用	22	未払費用	690
その他	219	未払法人税等	40
<b>固定資産</b>	<b>17,547</b>	前受金	5,152
<b>有形固定資産</b>	<b>15,258</b>	預り金	52
建物	3,988	保証工事引当金	22
構築物	3,153	工事損失引当金	5,463
ドック船台	1,306	デリバティブ負債	5
機械及び装置	3,039	<b>固定負債</b>	<b>9,611</b>
船舶	91	長期借入金	6,409
車両運搬具	83	リース債	13
工具、器具及び備品	196	繰延税金負債	202
土地	3,324	退職給付引当金	2,738
リース資産	20	特別修繕引当金	31
建設仮勘定	52	環境対策引当金	159
<b>無形固定資産</b>	<b>119</b>	その他	55
ソフトウェア	108	<b>負債合計</b>	<b>38,908</b>
電話加入権	10	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,169</b>	<b>株主資本</b>	<b>9,551</b>
投資有価証券	2,045	<b>資本金</b>	<b>8,414</b>
関係会社株式	82	<b>資本剰余金</b>	<b>5,148</b>
長期貸付金	15	資本準備金	5,148
その他	26	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 4,010</b>
		利益準備金	1,456
		その他利益剰余金	△ 5,466
		土地圧縮積立金	411
		繰越利益剰余金	△ 5,877
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 77</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 43
		繰延ヘッジ損益	△ 34
<b>資産合計</b>	<b>48,382</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,474</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,382</b>

# 損益計算書

〔 平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		30,352
売上原価		32,452
<b>売上総損失 (△)</b>		<b>△ 2,100</b>
販売費及び一般管理費		1,255
<b>営業損失 (△)</b>		<b>△ 3,356</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	
為替差益	72	
環境対策引当金取崩益	37	
その他	12	191
営業外費用		
支払利息	116	
その他	20	136
<b>経常損失 (△)</b>		<b>△ 3,301</b>
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	31	32
特別損失		
固定資産処分損	170	
減損損失	5	
投資有価証券評価損	148	
その他	0	323
<b>税引前当期純損失 (△)</b>		<b>△ 3,593</b>
法人税、住民税及び事業税	7	7
<b>当期純損失 (△)</b>		<b>△ 3,600</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料及び貯蔵品は個別法及び移動平均法、仕掛品は個別法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用を見積り計上しております。

#### (3) 工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- (5) 特別修繕引当金  
船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を引当計上しております。
- (6) 環境対策引当金  
P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度の期首から適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### 1. 電子記録債務の表示方法の変更

電子記録債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、買掛金に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債務として表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物	924 百万円
構築物	721 百万円
ドック船台	1,306 百万円
機械及び装置	1 百万円
船舶	0 百万円
車両運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円
土地	1,309 百万円
投資有価証券	1,318 百万円
計	<u>5,581 百万円</u>

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,868 百万円
長期借入金	5,230 百万円
計	<u>7,099 百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,869 百万円

### 3. 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,580 百万円
短期金銭債務	233 百万円

### 5. 財務制限条項

当事業年度末の借入金残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額により算出される一定の指標を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる当事業年度末の借入金残高は4,642 百万円となっております。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	22,184 百万円
仕入高	1,006 百万円
営業取引以外の取引による取引高	17 百万円

##### 2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

###### ① (用途) 遊休資産

(種類) 構築物、機械装置

(場所) 長崎県佐世保市

(金額) 5 百万円

(経緯) 将来の使用見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

原則として新造船、艦艇修繕船、機械及びその他の事業種類別セグメントを単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため主として備忘価額としております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
該当ありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	834 百万円
減損損失	690 百万円
繰越欠損金	5,087 百万円
工事損失引当金	1,664 百万円
その他	690 百万円
繰延税金資産小計	8,967 百万円
評価性引当額	△8,967 百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△180 百万円
その他有価証券差額金	△20 百万円
その他	△1 百万円
繰延税金負債合計	△202 百万円
繰延税金資産の純額	△202 百万円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株名村造船所	大阪府 大阪市	8,135	船舶の 製造販売	被所有 直接 100	新造船の 建造受託  役員の兼任	新造船の建造受託	21,731	前受金 売掛金	5,151 10,488
							新造船の建造以外の 業務受託	452	売掛金	47
							その他業務委託など	258	未払金 未払費用	143 5
							その他業務受託など	19	その他の 流動資産	1

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価等を勘案の上交渉し、一般的取引と同様に決定しております。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 59円04銭  
1株当たり当期純損失(△) △22円44銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。